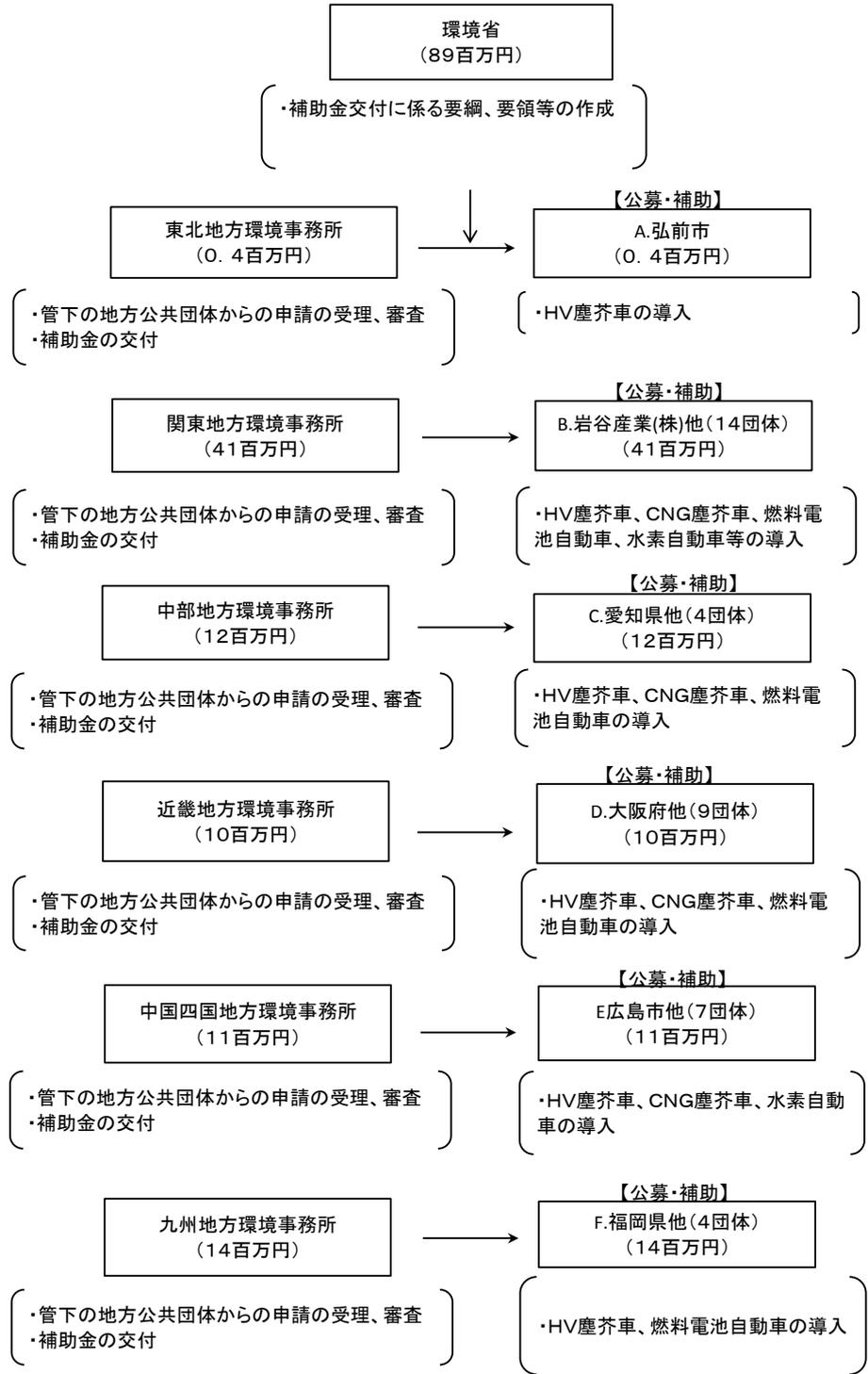


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進的次世代車普及促進事業 (低公害車普及事業)		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成15年度 終了年度：平成25年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○新成長戦略(平成22年6月、閣議決定) ○「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定) ○「低公害車開発普及アクションプラン」(平成13年7月策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等において、低公害化が遅れており、1台当たりのCO2排出量が多い塵芥車やごみ運搬車等の低公害化を支援するとともに、燃料電池自動車等の先進的な次世代低公害車等の導入を支援することにより、低公害車等の普及を促進し、大気汚染の改善及び地球温暖化防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等が車両総重量3.5トン超の低公害車(塵芥車、ごみ運搬車等)、次世代低公害車(燃料電池自動車、水素自動車)又は簡易型水素充填設備等を導入する際に、導入費用の一部補助を行うものである。 補助率：1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	117	147	145	25	10	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	△4	4		
	計		117	147	141	29	10	
	執行額		73	47	89			
執行率(%)		62.4	32.0	61.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業では、地方公共団体等の率先導入による波及効果や啓発効果等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み)	台	241	122	176 (170)	— (8)
単位当たりコスト	【購入による導入】 ・HV塵芥車(4トン未満) 835千円/台 ・HV塵芥車(4トン以上) 2,500千円/台 ・CNG塵芥車(4トン未満) 923千円/台 ・CNG塵芥車(4トン以上) 3,175千円/台 【リースによる導入】 ・HV塵芥車(4トン未満) 13千円/台・月 ・HV塵芥車(4トン以上) 41千円/台・月 ・CNG塵芥車(4トン未満) 15千円/台・月 ・CNG塵芥車(4トン以上) 52千円/台・月		算出根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体)低公害車普及事業実施要領に定める補助上限額による。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	25百万円	10百万円	事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度からは燃料電池自動車等の取得支援について平成22年度からの継続事業分のみを対象としており、継続事業の規模が減少したため。また、塵芥車等の取得支援について、平成23年度から廃棄物分野における温暖化対策事業の中で対象としており、本事業の対象外としたため。				
	計	25百万円	10百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用率が大きくなったのは、HV塵芥車及びCNG塵芥車の導入において入札差金等が生じたためである(導入台数は当初見込み以上となっている)。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助対象者は公募にて選定しており、公平性は担保されている。 ・車両導入の際には、一般競争入札に付することを原則とすることにより、効率的な予算執行を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・市場本格投入前のもの(燃料電池自動車等)の取得支援は環境省、市場での本格的な普及が始まっているもの(電気自動車等)の取得支援は経済産業省(ただし、運輸事業者の取得支援は国土交通省、廃棄物運搬車の取得支援は環境省)との整理に基づき補助対象を決定している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・塵芥車、ごみ運搬車等の取得支援については、電動パッカー車などの大気汚染防止、地球温暖化防止対策に有効な新たな車両が発表されていることも考慮し、平成23年度から廃棄物分野における温暖化対策事業の中で対象とすることにより、効率的な取得支援を行えるようにした。</p> <p>・燃料電池自動車等の取得支援については、事業仕分け結果を踏まえ、継続事業のみを対象とし、これが終了する平成25年度をもって廃止することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業仕分けの結果を踏まえ、継続中の事業について引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>縮減 燃料電池自動車等の取得支援については平成22年度からの継続事業分のみを対象としており、一部継続事業の完了に伴い概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業 (WGの評価結果) 燃料電池自動車については、継続中の事業を除き予算要求の見送り (とりまとめ内容) 燃料電池自動車については継続事業があるため、これを除いて予算要求は見送りとし、コストの低下に資するような研究開発に絞るべきであると考えます。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)(単
 位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.広島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			補助金	CNG塵芥車の導入	2
			補助金	水素自動車の導入	2
計		0	計		4
B.岩谷産業(株)			F.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	水素自動車の導入	5	補助金	燃料電池自動車の導入	8
補助金	簡易型水素充填設備の導入	15			
計		20	計		8
C.愛知県及び名古屋市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	燃料電池自動車の導入	5			
計		5	計		0
D.大阪府			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	燃料電池自動車の導入	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体のうち上位10団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県弘前市	HV塵芥車の導入	0.4		

B.地方公共団体及び民間事業者のうち上位10団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩谷産業(株)	水素自動車及び簡易型水素充填設備の導入	20.4		
2	神奈川県横浜市	CNG塵芥車及びHV塵芥車の導入	6.6		
3	山梨県	燃料電池自動車及び簡易型水素充填設備の導入	6.4		
4	栃木県日光市	燃料電池自動車の導入	1.3		
5	神奈川県厚木市	HV塵芥車の導入	1.3		
6	茨城県北茨城市	HV塵芥車の導入	1.3		
7	東京都練馬区	HV塵芥車の導入	0.8		
8	東京都豊島区	HV塵芥車の導入	0.7		
9	東京都町田市	HV塵芥車の導入	0.7		
10	東京都墨田区	CNG塵芥車の導入	0.5		

C.地方公共団体のうち上位10団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	燃料電池自動車の導入	5.0		
2	愛知県名古屋市	燃料電池自動車の導入	5.0		
3	石川県金沢市	CNG塵芥車の導入	1.4		
4	長野県松本市	HV塵芥車の導入	0.8		

D.地方公共団体のうち上位10団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	燃料電池自動車の導入	5.0		
2	京都府京都市	HV塵芥車の導入	2.1		
3	兵庫県明石市	HV塵芥車の導入	0.8		
4	京都府向日市	CNG塵芥車の導入	0.5		
5	奈良県斑鳩町	HV塵芥車の導入	0.4		
6	和歌山県白浜町	HV塵芥車の導入	0.4		
7	京都府八幡市	HV塵芥車の導入	0.4		
8	滋賀県大津市	CNG塵芥車の導入	0.3		
9	奈良県大和郡山市	CNG塵芥車の導入	0.3		

E.地方公共団体のうち上位10団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県広島市	CNG塵芥車及び水素自動車の導入	4.2		
2	広島県	水素自動車の導入	2.4		
3	山口県	水素自動車の導入	2.4		
4	広島県海田町	HV塵芥車の導入	0.8		
5	岡山県岡山市	HV塵芥車の導入	0.4		
6	香川県宇多津町	HV塵芥車の導入	0.4		
7	香川県直島町	HV塵芥車の導入	0.3		

F.地方公共団体のうち上位10団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	燃料電池自動車の導入	7.6		
2	福岡県北九州市	燃料電池自動車の導入	5.0		

3	佐賀県	燃料電池自動車の導入	0.8		
4	沖縄県那覇市	HV塵芥車の導入	0.4		